

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成27年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	16
10	繰越関係調べ	16
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	16
12	収入事務処理状況調べ	17
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	19
15	税外収入不納欠損額調べ	19
16	債務負担行為の状況調べ	19
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	20
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	31
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	31
19	財産に関する調べ	32
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	34
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	34
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	34
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	34
24	寄附物件の受納状況調べ	34
25	備品の処分状況調べ	35
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	35
27	貸付金等状況調べ	35
○	意見、要望等	35

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。) ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。 ・環境の保全のための総合調整に関すること。 ・環境影響評価に関すること。 ・公害に係る紛争の処理に関すること。 ・環境教育に関すること。
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> ・EVタウンの推進に関すること。 ・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。 ・地球温暖化防止対策に関すること。 ・環境活動の推進に関すること。
	次世代エネルギー推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。 ・エネルギーシフトに関すること。 ・鉱業権に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	16	16	5	5	0	0	21	21	
現員	16	15	7	7	0	0	23	22	27年度育児休業予定過員2名
過不足(△)	0	△1	2	2	0	0	2	1	27年度は事務職員に替えて衛生技師を3名配置 27年度は技術職員に替えて事務職員を1名配置
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	1	2					1	2	

5 役付職員の調べ

(平成27年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
生 活 環 境 部 長	中 山 貴 雄	3	5	
生 活 環 境 部 次 長	広 田 一 恭		2	平成27年7月1日付け (通算:2年3月)
環 境 立 県 推 進 課 長	太 田 裕 司		2	平成27年7月1日付け
次世代エネルギー推進室長	草 野 雅 昭	2	5	
課 長 補 佐	谷 口 正 一	3	5	
課 長 補 佐	福 井 恒		5	
課 長 補 佐	足 立 浩 司	2	5	
課 長 補 佐	秋 山 賢 治		5	
課 長 補 佐	平 木 尚 一 郎		5	
課 長 補 佐	若 山 慎 史	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																								
<p>エネルギーシフト 加速化事業</p> <p>決算額 167,801千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 167,801千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光、風力、水力、バイオマス等、地域にある再生可能エネルギーの導入を加速し、地球温暖化防止、地域のエネルギー自給率の向上、エネルギー利用率の向上、地域の産業振興を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 補助金</p> <table border="1" data-bbox="443 510 1426 808"> <tr> <td>① 事業名</td> <td>再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定2,460千円全額を平成27年度に執行予定。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="443 837 1426 1135"> <tr> <td>② 事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>距離が1kmを超える系統系用電源線の整備費用を補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>5,000千円/km(補助対象上限20kmまで。バンク逆潮流対策用負担金補助及び利子相当額補助併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0件</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="435 1164 1420 1574"> <tr> <td>③ 事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援(バンク逆潮流対策用負担金補助)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>バンク逆潮流対策工事費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金を補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1,200円/kW(系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1件 0千円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定1,200千円全額を平成27年度に執行予定。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="432 1603 1417 1966"> <tr> <td>④ 事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及びバンク逆潮流対策用負担金補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>3件 2,971千円</td> </tr> </table>	① 事業名	再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助	概要	発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助	補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者	補助率等	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)	実績	1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定2,460千円全額を平成27年度に執行予定。	② 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)	概要	距離が1kmを超える系統系用電源線の整備費用を補助	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者	補助率等	5,000千円/km(補助対象上限20kmまで。バンク逆潮流対策用負担金補助及び利子相当額補助併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)	実績	0件	③ 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(バンク逆潮流対策用負担金補助)	概要	バンク逆潮流対策工事費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金を補助	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者	補助率等	1,200円/kW(系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)	実績	1件 0千円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定1,200千円全額を平成27年度に執行予定。	④ 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)	概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者	補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及びバンク逆潮流対策用負担金補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)	実績	3件 2,971千円
① 事業名	再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助																																								
概要	発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助																																								
補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者																																								
補助率等	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)																																								
実績	1事業者(既設小水力発電の出力アップ) 0円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定2,460千円全額を平成27年度に執行予定。																																								
② 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(系統連系用電源線費用補助)																																								
概要	距離が1kmを超える系統系用電源線の整備費用を補助																																								
補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者																																								
補助率等	5,000千円/km(補助対象上限20kmまで。バンク逆潮流対策用負担金補助及び利子相当額補助併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)																																								
実績	0件																																								
③ 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(バンク逆潮流対策用負担金補助)																																								
概要	バンク逆潮流対策工事費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金を補助																																								
補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者																																								
補助率等	1,200円/kW(系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)																																								
実績	1件 0千円(26年度実績額) ※平成27年度までの債務負担行為で、交付決定1,200千円全額を平成27年度に執行予定。																																								
④ 事業名	再生可能エネルギー発電事業支援(利子相当額補助)																																								
概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助																																								
補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業行う事業者																																								
補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及びバンク逆潮流対策用負担金補助と併せて100,000千円まで。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下)																																								
実績	3件 2,971千円																																								

⑤	事業名	非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金
	概要	全量自家消費または昼間の事業活動に使用し、その余剰電力を売電する太陽光発電設備を事業所等に導入する費用を補助
	補助対象者	太陽光発電システムを設置する企業、社会福祉法人等
	補助率等	1/2 (限度額等 12.5万円/kW、100万円/件、4kW以上10kW未満)
	実績	72事業者 62,691千円 導入量 549.68kW

⑥	事業名	家庭用発電設備等導入推進補助金
	概要	県内の住宅等に、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、燃料電池を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助
	補助対象者	市町村
	補助率等	市町村補助金の1/2以内 住宅用太陽光発電 4.5万円/kW(4kW以下) 家庭用燃料電池 9万円/件 家庭用太陽熱利用機器 3.5万円/件
	実績	・太陽光発電設備 18市町村828件 97,128千円 3,955.08KW ・家庭用燃料電池 5市町 35件 2,777千円 ・家庭用太陽熱利用機器 7市町 93件 1,898千円 合計 956件 101,803千円

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○大容量の再生可能エネルギーによる発電設備が電力系統網に接続できるようにするため、バンク逆潮流※対策工事費用を補助対象に加え制度の拡充を図った。

※バンク逆潮流: 配電用変電所において、変電所から供給している電気の量を変電所に流れてく

る太陽光発電等の電気の量が上回る事態。

○非住宅用太陽光発電システム導入推進事業において、町内会等地縁団体が補助事業者となる場合の補助要件を緩和し、太陽光発電の導入促進を図った。

ウ 成果

とっとり環境イニシアティブプランにおける平成26年度末の再生可能エネルギー導入目標759,050kWに対し、各種施策を実施することで、800,470kWの設備が導入された。

○再生可能エネルギー発電事業支援

県内の製紙会社が最大出力16,700kWのバイオマス発電の事業化を決定し、平成28年度末の稼働に向け施設整備中。(当事業では27年度予算により支援を行う。)

○非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金

余剰電力売電を行う太陽光設備は、エネルギーの節約と創出の両方を行う形態であり導入を推進したいが、事業採算性が悪いため事業者を導入インセンティブが働きにくい状況であった。本補助制度により費用の軽減が図られ、事業者の非住宅施設への導入が拡大した。

○家庭用発電設備等導入推進補助金

家庭における再生可能エネルギーや高効率機器の普及を図るため、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、家庭用燃料電池の導入を支援したところ、導入コストの軽減が図られ、家庭における太陽光発電設備等の導入が拡大した。

エ 課題

○太陽光発電システム(家庭用、非住宅)の導入支援については、システム価格の市場動向や国の固定価格買取制度の改正等の動向に注視し、補助内容(補助率・額、対象出力等)を適宜検討する必要がある。

○太陽光発電設備の導入が進む一方、系統接続条件が不利な場合や接続コストの上昇が見られる。また、固定価格買取制度の改正や電力事業者の再エネ受入制限などの情勢変化により、事業者の導入意欲が減退しないように制度を見直していく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																
<p>とっとり次世代エネルギーパーク推進事業</p> <p>決算額 8,508千円 (財源内訳) 寄附金 1,000千円 一般財源 7,508千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成25年9月に経済産業省の「次世代エネルギーパーク」の認定を受け、太陽光、風力、水力、バイオマスといった多様な再生可能エネルギーを利活用する施設を対象に、(イ)の事業を実施することで、本県最大の資源である豊かな自然が生み出す再生可能エネルギーの恩恵を県民に認識してもらい、エネルギーパークを活用した環境教育や環境保全活動を推進するとともに、関連産業の振興を図ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 補助金</p> <p>① 次世代エネルギーパーク施設整備事業</p> <table border="1" data-bbox="478 638 1380 840"> <tr> <td>概要</td> <td>エネルギーパークの施設として環境学習に活用するため、見学者の受け入れに必要な整備に要する経費を支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>とっとり次世代エネルギーパーク施設及び予定施設</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2、1施設当たり上限500千円 ※特認2,000千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4件、2,152千円</td> </tr> </table> <p>② エネルギーパーク活用促進事業</p> <table border="1" data-bbox="478 918 1380 1198"> <tr> <td>概要</td> <td>エネルギーパークの視察・観光を行う県外の団体への支援として、2つ以上のエネルギーパーク施設を巡る研修等の実施に要する経費を支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県外に所在する団体又は県外に居住する者で構成される15人以上の団体</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>定額、上限50千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2件、95千円</td> </tr> </table> <p>③ 環境保全活動支援事業</p> <table border="1" data-bbox="478 1276 1380 1568"> <tr> <td>概要</td> <td>「エネルギーシフトの推進」「環境実践の展開」「循環型社会の構築」「安全・安心な生活環境の実現」「健全な自然生態系の確保」に資すると認められる実践活動、教育啓発活動に要する経費を支援</td> </tr> <tr> <td>補助対象者</td> <td>地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>定額、上限100千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5件、470千円</td> </tr> </table> <p>2 委託事業</p> <p>① 再生可能エネルギー体験学習推進業務</p> <table border="1" data-bbox="478 1691 1380 1892"> <tr> <td>概要</td> <td>「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設である「とっとり自然環境館」を再生可能エネルギーに関する環境学習の拠点として、定期的に体験型のエネルギー教室等を実施</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>・エネルギー教室の開催 9回実施 84人参加 ・エネルギー体験ツアー 4回実施 102人参加</td> </tr> </table> <p>② 「夏休み自然エネルギー自由研究ツアーinとっとり」実施業務</p> <table border="1" data-bbox="478 1937 1380 2083"> <tr> <td>概要</td> <td>再生可能エネルギーをテーマにした小学生対象の体験講座を夏休み期間に集中的に開催</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>・東中西別に計5コース(日)実施 143人参加</td> </tr> </table>	概要	エネルギーパークの施設として環境学習に活用するため、見学者の受け入れに必要な整備に要する経費を支援	補助対象者	とっとり次世代エネルギーパーク施設及び予定施設	補助率等	1/2、1施設当たり上限500千円 ※特認2,000千円	実績	4件、2,152千円	概要	エネルギーパークの視察・観光を行う県外の団体への支援として、2つ以上のエネルギーパーク施設を巡る研修等の実施に要する経費を支援	補助対象者	県外に所在する団体又は県外に居住する者で構成される15人以上の団体	補助率等	定額、上限50千円	実績	2件、95千円	概要	「エネルギーシフトの推進」「環境実践の展開」「循環型社会の構築」「安全・安心な生活環境の実現」「健全な自然生態系の確保」に資すると認められる実践活動、教育啓発活動に要する経費を支援	補助対象者	地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体	補助率等	定額、上限100千円	実績	5件、470千円	概要	「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設である「とっとり自然環境館」を再生可能エネルギーに関する環境学習の拠点として、定期的に体験型のエネルギー教室等を実施	実績	・エネルギー教室の開催 9回実施 84人参加 ・エネルギー体験ツアー 4回実施 102人参加	概要	再生可能エネルギーをテーマにした小学生対象の体験講座を夏休み期間に集中的に開催	実績	・東中西別に計5コース(日)実施 143人参加	
概要	エネルギーパークの施設として環境学習に活用するため、見学者の受け入れに必要な整備に要する経費を支援																																	
補助対象者	とっとり次世代エネルギーパーク施設及び予定施設																																	
補助率等	1/2、1施設当たり上限500千円 ※特認2,000千円																																	
実績	4件、2,152千円																																	
概要	エネルギーパークの視察・観光を行う県外の団体への支援として、2つ以上のエネルギーパーク施設を巡る研修等の実施に要する経費を支援																																	
補助対象者	県外に所在する団体又は県外に居住する者で構成される15人以上の団体																																	
補助率等	定額、上限50千円																																	
実績	2件、95千円																																	
概要	「エネルギーシフトの推進」「環境実践の展開」「循環型社会の構築」「安全・安心な生活環境の実現」「健全な自然生態系の確保」に資すると認められる実践活動、教育啓発活動に要する経費を支援																																	
補助対象者	地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体																																	
補助率等	定額、上限100千円																																	
実績	5件、470千円																																	
概要	「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設である「とっとり自然環境館」を再生可能エネルギーに関する環境学習の拠点として、定期的に体験型のエネルギー教室等を実施																																	
実績	・エネルギー教室の開催 9回実施 84人参加 ・エネルギー体験ツアー 4回実施 102人参加																																	
概要	再生可能エネルギーをテーマにした小学生対象の体験講座を夏休み期間に集中的に開催																																	
実績	・東中西別に計5コース(日)実施 143人参加																																	

	<p>イ 平成26年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点 民間エネルギー施設における見学者等受入れ体制構築に向けて、施設の周知、環境・エネルギー・地域への理解促進、受入環境整備支援に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 「とっとり次世代エネルギーパーク」の中核施設である「とっとり自然環境館」は年間1万人の来館者が訪れ、県内の豊かな自然や太陽光、風力等の再生可能エネルギー等について学ぶとともに、エネルギー教室等を通じた環境教育の拠点となりつつある。</p> <p>エ 課題 「とっとり次世代エネルギーパーク」エネルギー施設の見学受入体制の充実、魅力向上の推進を図り、環境教育の場としてのさらなる利活用を促すこと。 その上で、県内外からの企業視察や、学校・地区会などの見学地となるよう広報に力を入れること。</p>
--	---

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>日本海沖メタン ハイドレート調 査促進事業</p> <p>決算額 6,557千円 (財源内訳) 一般財源 6,557千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 国が行っている日本海沖メタンハイドレートの資源調査が進展するなか、鳥取県沖という地理的優位性を活かし、人材の育成、漁業従事者との調整などに資する環境の整備に先進的に取り組み、今後の本格的な調査・研究開発に向けて、採掘技術の確立や環境アセスメントの技法の確立などを目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 人材育成 メタンハイドレートに関する教育を通して、地球科学、海洋資源、エネルギー、海洋調査法などに関する理学から工学まで幅広い知識を有する技術者を育成するため、海洋調査などの実践的な教育を中心としたカリキュラム作成を鳥取大学に委託した。 【委託費：3,600千円】</p> <p>2 メタンハイドレート海洋調査実践事業 鳥取大学の教員2名と水産試験場の職員2名が、日本海沖でのメタンハイドレートに関する学術資源調査船(7/22~7/28)に乗船し、賦存海域で海底地質資料の採取など海洋調査を体験し、その後の人材育成や調査研究に対する作業に反映させた。</p> <p>3 環境アセスメント等検討 資源開発による影響度を評価する手法等(アセスメント技術)の確立を目指し、水質などの基礎データを採取する方法について、有識者との意見交換会を開催(3回)した。</p> <p>4 情報共有体制の構築に向けた検討 調査時や将来の開発時に漁業者、研究機関、資源開発者等の間で情報交換・共有が必要になる。その際に利用者が必要なデータ、その収集、提供方法など情報共有体制のあり方について、先進地の調査し検討する委託を行った。 【委託費：1,007千円】</p> <p>5 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタンハイドレート実験教室 平成26年8月3日 白兎会館 参加者：中高生43名 他約30名 ・大学生・一般向けの公開講座 平成26年10月30日 鳥取環境大学 参加者：大学生約135名 一般17名 ・一般向け講演会 平成27年2月3日 とりぎん文化会館第一会議室 参加者：約100名 ・地元経済界との意見交換会 平成27年2月3日 県庁特別会議室 参加者：11名 <p>イ 平成26年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点 普及啓発に加えて、人材育成を実施する寄附講座開設に向けた取組、海洋調査実践、環境アセスメント検討等を新たに始めた。</p>	

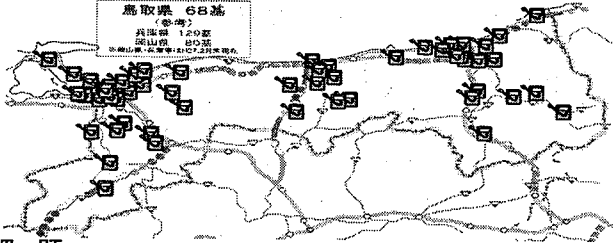
ウ 成 果

- ・全国初のメタンハイドレート科学講座（寄附講座）開設に向けて協定書を鳥取大学と締結した。
- ・有識者との意見交換の結果、水産試験場の行っている海洋調査に、観測項目を追加することで、将来的な調査に役立つ基礎データを収集できることが判明した。

エ 課 題

- ・日本で初めてのメタンハイドレート科学講座が普及するように、その研究教育機能の強化や、専門性の深めた啓発へと拡大する必要がある。
- ・将来の研究開発拠点を目指すため、環境影響評価の基礎データの解析や海底の掘削調査の時に採取されるコアサンプルの保管場所を整備し、寄附講座の研究機能を高める必要がある。
- ・広く県民にメタンハイドレートを周知してきたが、漁業者等の海の利用者との調整体制を整備する必要がある。

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要												
<p>次世代自動車普及促進事業</p> <p>決算額 26,999千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 25,059千円</p> <p>国庫 1,940千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>平成25年8月に策定した「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の実現化方策として、主要観光施設等へのインフラ整備や本県の充電インフラ環境と観光資源をPRすることで、環境にやさしいドライブ観光交流を促進し、次世代型エコツーリズムの推進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 鳥取岡山E.V.エコドライブ・グランプリの開催</p> <p>平成26年5月に鳥取岡山両県と自動車メーカー、地元カーディーラー、観光連盟等から構成する「鳥取岡山E.V.・PHV普及促進プロジェクト実行委員会」を設立し、10月にエコドライブ・グランプリを開催。また、鳥取岡山ドライブマップも製作した。</p> <p>※E.V.・PHV・・・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車</p> <p>【場所】鳥取県庁(鳥取県側) ⇔ 倉敷アイビースクエア(岡山県側)</p> <p>【規模】参加チーム(40組)</p> <p>【概要】両県会場を出発して、電費競争と観光地を巡り、ポイント制で競う。</p> <p>2 E.V.女子旅モニターツアープロジェクト</p> <p>JKB(女子カート部)など女子ユニットにE.V.で関西から本県への急速充電の旅を行い、各観光名所での食事等の楽しみを撮影し、動画を製作。関西の若者に対してドライブ観光をPRした。</p> <p>【モニタールート】大山周遊、ジオパーク周遊など3ルート、3作品</p> <p>【動画配信媒体】関西地域の自動車学校での放映(JACLATV)、ユーチューブなど</p> <p>3 E.V.・PHVフェスティバルIN鳥取県庁</p> <p>10月に、全国レベルのシンポジウム開催と試乗会など子どもから大人まで楽しめる体感型のイベントを開催し、県民への普及啓発のほか、県外へのE.V.関連ビジネスの情報を発信した。</p> <p>【場所】とりぎん文化会館</p> <p>【概要】シンポジウムは、経産省と共催で実施。試乗会とコンセプトカーの展示等は、自動車メーカーが負担して開催。</p> <p>4 充電施設の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づいて、充電インフラ整備をする事業者に対して補助した。内訳は急速充電器9基、普通充電器6基である。 <p>【補助制度の概要】</p> <table border="1" data-bbox="491 1256 1422 1435"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急速充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県1/2</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>普通充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県2/3</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>普及促進策が充電インフラ整備中心であったが、環境の取り組みを観光に繋がるように、全国トップレベルのインフラ整備率を県内外へ情報発信するプロジェクトを創出した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> E.V.・PHVフェスティバルIN鳥取において、来場者が3千人を超え、全国から来客等もあったため、全国へ本県の取組が発信できた。 全国初となる岡山県との広域連携によるエコドライブグランプリ開催で全国的に話題となったほか、参加者へのアンケートにより、E.V.車両の弱点やインフラ整備の課題を収集できた。 <p>【急速充電器設置状況(H27.3月末)】</p>  <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営事業者が少ない中山間地域でのインフラ整備促進と複数設置、またE.V.だけでなく、車種が増加傾向にある中で、PHVの普及やそのインフラ整備が必要である。 	区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円	普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円	
区分	補助対象経費	補助率	補助上限額											
急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	1,500千円											
普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円											

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>鳥取県バイシクル タウン構想実現化 プロジェクト</p> <p>決算額 20,502千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 9,829千円</p> <p>その他 10,673千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成25年6月に策定した「鳥取県バイシクルタウン構想」の実現に向け、最大の課題である自転車好きを増やすため、自転車通勤チャレンジ事業を継続実施するほか、子どもから大人まで楽しめる自転車イベント「温泉ライダー」の開催や、自転車好きの交流サイトの構築を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 自転車通勤チャレンジ事業 (H24年度から) 自転車の活用により健康増進とCO2排出量の削減を図るため、自転車通勤にチャレンジする参加者を募集。サイクルコンピュータを進呈して、走行距離やCO2排出削減量を計測・報告していただき、優秀者・優秀事業所を表彰した。 【期間】6月～8月(週2日以上) 【参加者】222人</p> <p>2 温泉ライダー in 三朝温泉 (新規) 自転車好きを増やすことを目的に、体感型の自転車イベントを開催。素人が参加しやすい「温泉ライダー」を誘致し、三朝温泉地域を舞台に開催することで、モデルシフトの促進のほか観光誘客も図った。 ○ウィーラスクール (子どもを対象とした自転車教室) 【開催日】平成26年11月22日(土) 【参加者】103人(定員:100人)</p> <p>○エンデューロ (2.4kmの周回コースを4時間で何周できるか競う耐久レース) 【開催日】平成26年11月23日(日) 【参加者数】155組 491人 (県内 74組、県外 81組) 【部門】スポーツサイクル128組(377人) ママチャリ27組(114人) 【入場者数】3,060人</p> <p>3 自転車ツーリングサイトの創設 (新規) 県内サイクリングロードの魅力を地図や動画で紹介する自転車好き交流サイト「とっとりバイシクルナビ」を構築し、インターネット公開した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・自転車通勤チャレンジ事業への参加者を増やすため、事業所単位での取り組みや優秀者・優秀事業所への表彰制度を新設した。</p> <p>ウ 成果 ・自転車通勤チャレンジの参加者が222人に倍増した(H24、25は約百人)。 ・温泉ライダー in 三朝温泉では、参加者の97%が「とてもよかった」「よかった」と回答。自転車好きを増やすきっかけとなる充実した大会となった。 【参加者の主な意見】 ○上級者だけでなく初心者、子ども、地域の方もお祭り気分で楽しめた。 ○初めての自転車レースにママチャリで参加し自転車が好きになった。ロードバイクの迫力に圧倒され欲しくなった。次回もぜひ参加したい。 など</p> <p>エ 課題 ・自転車利用増加のためには、まず県民に自転車を好きになっていただくことが重要である。自転車で地域の魅力を楽しむイベントの実施など、より多くの県民が自転車に親しむきっかけづくりを進めていくことが必要。 ・温泉ライダー in 三朝温泉の成功を次年度以降も継続し、地域に定着させていくためには、地元が主体となって運営していく体制づくりが重要である。</p>	

7 決算調書 (総括表)

区分	科目	算 現 額					決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計 A	決算額 B	決算額の 本 庁 出納機関			
歳 出	一般管理費	0	0	0	1,333,580	1,333,580	916,280	394,300	0	23,000	
	企画総務費	27,512,000	-178,000	0	0	27,334,000	26,905,586	0	0	428,414	
	消費者支援対策費	34,390,000	3,163,000	0	0	37,553,000	37,295,211	0	0	257,789	
	公衆衛生総務費	234,599,000	-12,111,000	0	0	222,488,000	222,224,400	0	0	263,600	
	環境衛生総務費	610,167,000	14,206,000	0	0	624,373,000	613,186,403	5,719,953	0	5,466,644	
	環境保全費	642,664,000	-158,652,000	27,511,000	0	511,523,000	376,260,295	363,399,550	12,860,745	19,920,000	115,342,705
	保健所費	550,510,000	-16,799,000	0	0	533,711,000	533,649,714	0	0	61,286	
	工業業総務費	13,756,000	-772,000	0	0	12,984,000	12,674,944	0	0	309,056	
	土木総務費	34,390,000	-1,832,000	0	0	32,558,000	32,144,153	0	0	413,847	
	都市計画総務費	13,756,000	-12,000	0	0	13,744,000	13,657,262	0	0	86,738	
財 源	公園費	6,878,000	1,879,000	0	0	8,757,000	8,713,265	0	0	43,735	
	住宅管理費	350,783,000	-7,763,000	0	0	343,020,000	342,905,018	0	0	114,982	
	合 計	2,519,405,000	-178,871,000	27,511,000	1,333,580	2,369,378,580	2,226,646,784	2,207,254,546	19,392,238	122,811,796	
	衛生費国庫補助金	88,478,000	-3,525,000	0	0	84,853,000	84,098,597	0	0	-855,597	
	財産貸付収入	0	0	0	0	0	1,980	0	0	-1,980	
	利子及び配当金	3,703,000	350,000	0	0	4,053,000	4,110,830	0	0	-57,830	
	衛生費寄付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,100,000	0	0	-100,000	
	鳥取県創設運動推進基金繰入金	8,673,000	0	0	0	8,673,000	8,673,000	0	0	0	
	雑入	2,017,000	0	0	0	2,017,000	4,376,694	0	0	-2,359,694	
	内 違約金	0	0	0	0	0	9,459	0	0	-9,459	
内 訳	繰越金	0	0	27,511,000	0	27,511,000	8,764,459	0	0	18,746,541	
	小 計	103,871,000	-3,275,000	27,511,000	0	128,107,000	111,135,019	0	1,620,000	15,351,981	
	一般県費充当	2,415,534,000	-175,596,000	0	1,333,580	2,241,271,580	2,115,511,765	0	18,300,000	107,459,815	
	合 計	2,519,405,000	-178,871,000	27,511,000	1,333,580	2,369,378,580	2,226,646,784	19,392,000	122,811,796		

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	1,333,580	1,310,580		23,000	赴任旅費 環境立県推進課 3名 中部生活環境局 1名 西部生活環境局 2名 水・大気環境課 1名 住まいまちづくり課 2名 計 9名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	1,333,580	1,310,580		23,000	
(企画総務費) 職員人件費	27,334,000	26,905,586		428,414	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	27,334,000	26,905,586		428,414	
(消費者支援対策費) 職員人件費	37,553,000	37,295,211		257,789	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	37,553,000	37,295,211		257,789	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	222,488,000	222,224,400		263,600	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	222,488,000	222,224,400		263,600	
(環境衛生総務費) 職員人件費	624,373,000	618,906,356		5,466,644	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 11名 暮らしの安心推進課 8名 緑豊かな自然課 14名 砂丘事務所 4名 住まいまちづくり課 3名 食肉衛生検査所 13名 計 88名
目 計	624,373,000	618,906,356		5,466,644	
(環境保全費)					
1 環境保全行政費	4,229,000	3,314,233		914,767	別紙のとおり 環境立県推進課内連絡調整・事業実施に要する経費(標準事務費) 生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費(標準事務費) 平成25年度から繰越
2 環境影響評価推進費	1,884,000	258,631		1,625,369	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	3,475,000	2,716,443		758,557	
4 とっとり環境イニシアティブ推進事業	13,392,000	9,913,207		3,478,793	
5 環境教育推進事業	4,351,000	3,909,605		441,395	
6 環境実践推進事業	12,114,000	11,293,435		820,565	
7 電源立地地域整備費	73,626,000	71,215,426		2,410,574	
8 環境立県推進課管理運営費	7,992,000	7,654,678		337,322	
9 生活環境部管理運営費	12,437,000	11,802,511		634,489	
主 10 エネルギーシフト加速化事業	232,409,000	167,800,971		64,608,029	
11 県民エコライフ推進事業	7,158,000	5,721,264		1,436,736	
12 地域エネルギー資源活用支援事業	18,334,000	7,876,390	7,500,000	2,957,610	
13 エネルギーシーズ育成支援事業	2,043,000	1,465,635		577,365	
主 14 とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	10,551,000	8,507,194		2,043,806	
主 15 次世代自動車普及促進事業	49,862,000	26,998,335	12,420,000	10,443,665	
主 16 バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	21,467,000	20,501,029		965,971	
主 17 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	8,688,000	6,556,308		2,131,692	
主 18 モーダルシフト推進事業	27,511,000	8,755,000		18,756,000	
目 計	511,523,000	376,260,295	19,920,000	115,342,705	
(保健所費) 職員人件費	533,711,000	533,649,714		61,286	支給対象 各生活環境局(所) 80名
目 計	533,711,000	533,649,714		61,286	
(工鉱業総務費) 職員人件費	12,984,000	12,674,944		309,056	支給対象 暮らしの安心推進課 2名
目 計	12,984,000	12,674,944		309,056	
(土木総務費) 職員人件費	32,558,000	32,144,153		413,847	支給対象 東部生活環境事務所 3名 西部生活環境局 2名 計 5名
目 計	32,558,000	32,144,153		413,847	
(都市計画総務費) 職員人件費	13,744,000	13,657,262		86,738	支給対象 緑豊かな自然課 1名 住まいまちづくり課 1名 計 2名
目 計	13,744,000	13,657,262		86,738	
(公園費) 職員人件費	8,757,000	8,713,265		43,735	支給対象 緑豊かな自然課 1名
目 計	8,757,000	8,713,265		43,735	
(住宅管理費) 職員人件費	343,020,000	342,905,018		114,982	支給対象 住まいまちづくり課 17名 各生活環境局(所) 34名 計 51名
目 計	343,020,000	342,905,018		114,982	
環境立県推進課 合計	2,369,378,580	2,226,646,784	19,920,000	122,811,796	

別 紙

(環境保全費)

【環境保全行政費】

1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成26年度は、全体会を3回、大気・水質部会など部会を8回開催した。

2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成26年度は、係属中の公害紛争に関する調停案件について、紛争の解決を図るため、調停期日を2回、調停委員会を2回開催した。

3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行う。

平成26年度は、審査案件がなかったため、環境影響評価審査会は開催しなかった。

【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、「第7回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が平成26年7月にモンゴル(ウランバートル市)で開催された。今回の主テーマである「砂漠化対処と緑の地球を守るために共に取り組もう」について、各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、環境部門同士のつながりの場である本協議会を継続することなどについて確認した。

【とっとり環境イニシアティブ推進事業】

1 とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金

とっとり環境イニシアティブの推進に向けた新たな事業等に取り組む5市町村に対して、9,197千円を交付し、市町村の取組を支援、促進した。(交付率:1/2、最低保証額:2,000千円、限度額:5,000千円)

交付対象事業は、とっとり環境イニシアティブプランの重点施策事業としており、交付状況は次のとおり。

事業種別	内容
エネルギーシフト	太陽光発電設置(鳥取市、日吉津村) 温泉熱利用計画検討(湯梨浜町) 木質バイオマス活用促進(大山町)
省エネ実践	LED照明等助成、エコバッグ作成(琴浦町)

2 プロジェクトチームの開催

とっとり環境イニシアティブプランの一層の推進策等を検討するため、グリーンウェイブ推進チーム会議を開催し、民間有識者と意見交換を行った。

【環境教育推進事業】

1 鳥取県環境教育等行動計画

環境教育等促進法の改正に伴い、県、県教育委員会、学校教育関係者、学識経験者等と連携し、平成26年11月に鳥取県環境教育等行動計画を策定した。

2 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切にする心と行動力の育成を図ることを目的に、こどもエコクラブが実施する様々な環境学習・環境活動の助成を行っている市町村に対し、補助を行った。(56クラブを支援)

3 こどもエコクラブ交流会

こどもエコクラブを通じた環境教育の充実を図り、今後の活動に生かしてもらうため、中国地方初の取組として、中国地方各県のこどもエコクラブが集まり、活動発表や太陽光発電所の見学などを行う交流会を開催した。

4 ちびっ子エコスタート事業

幼児期からの環境教育を推進するため、保育所で実施する環境学習研修会に講師を派遣し、保育所で取り組む環境教育を支援した。(わかば保育園、わかば台保育園、久松保育園で実施)

【環境実践推進事業】

(1) 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業

ISO14001 の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス) I種～III種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況

	平成 25 年 度 末 登 録 件 数 (1)	平成 26 年 度 登 録 件 数 (2)	平成 26 年 度 末 登 録 件 数 (1)+(2)	とっとり環境 イニシアティブ 目 標 値 (H26)
TEAS I 種	24件	2件 (取下げ1件)	25件	80件
TEAS II 種 (中小企業等)	32件	1件 (取下げ7件)	26件	
TEAS II 種 (高等学校)	24件	0件	24件	24件
TEAS III 種 (小中学校等)	35件	1件 (取下げ1件)	35件	60件
TEAS III 種 (店舗・小規模事業所)	357件	16件 (取下げ14件)	359件	400件
TEAS III 種 (家庭、地域)	20件	9件 (取下げ19件)	10件	500件
TEAS III 種 (みなし)	788件	33件	821件	
登録件数(計)	1,280件	62件 (削除42件)	1,300件	1,064件

また、TEAS II 種の登録の継続を希望する高等学校及び県有施設(指定管理者を除く。)の審査について、県が認知する審査機関に対し、一括で委託を行い、当課で審査料を負担することで、各組織の契約事務の軽減を図った。

(2) 地球温暖化防止推進事業

平成25年4月からの3年間を第2期として、特定非営利活動法人 ECO フューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、次の事業を委託した。

○地球温暖化防止推進事業(情報発信・普及啓発事業、人材育成事業)

- ・イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発
- ・情報発信(ニュースレター、メールニュース)
- ・推進員養成講座の開催(2回)、推進員スキルアップ研修の開催(5回)
- ・エコドライブシミュレーターを活用した研修開催(8回)
- ・省エネ診断を行う人材の養成、省エネ診断の実施(イベントでの実施約30件ほか) など

○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用事業

- ・人材発掘(新規登録数7名)、環境学習会等へのアドバイザー紹介(10回) など

【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。(補助金 71,215,426 円 (国庫 10/10) 事務費を含む。)

【県民エコライフ推進事業】

(1)とっとりCO2ダイエット作戦の普及啓発

- ・専門職員が協賛店舗を訪問して助言・フォローアップを行い、事業の定着を図った。(H26 年度末の協賛店舗数:996 店舗)

(2)省エネ・節電啓発事業

- ・7月7日に「県庁ライトダウン セタミニコンサート」を開催し、不要な電気の消灯など地球温暖化防止活動の実践を啓発した。
- ・電力需要の増える夏季の電気使用量削減を達成した家庭に景品を進呈する「おうちで節電がんばろうキャンペーン」を開催し、家庭での節電の実践を推進した。(参加数:123 件)

(3)小学校と連携したエコアクションの推進

- 児童期からの環境教育を推進するため、小学生を対象に次の取組を実施した。
- ・県内全小学生を対象に、夏休み期間中に廃物を利用した工作(エコ工作)やエコに関するイラストを募集するエコアイデアコンテストを実施した。8割の学校から837作品の応募があった。
- ・家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用した小学校への出前教室を4校で実施した。

【地域エネルギー資源活用支援事業】

- 木質バイオマスの導入を促進させるため、木質バイオマスの利活用セミナーを開催し、熱利用事業者の啓発を行った。さらに約50社にアンケートを実施し、結果が有望な4社に木質バイオマス熱利用アドバイザー派遣して木質バイオマスの導入効果について分析を行った。(補助金 1,991,390 円(県費))
- 住宅などでの木質バイオマス導入を促進させるため、薪ストーブ等の導入補助を市町村への間接補助事業で実施し、7市町で42件の補助を行った。(補助金 1,997,000 円(県費))
- 県内のエネルギー資源の賦存量調査の結果、温泉熱賦存量が多かった皆生温泉において、温泉熱利活用の事業可能性調査を実施した。(委託料 3,888,000 円(国庫 10/10))

【エネルギーシーズ育成支援事業】

木材の主成分であるリグニンは、プラスチック材料、接着剤、エネルギー活用など実用化が期待されており、国立大学法人鳥取大学が開発したリグニン抽出の実用化と、純粋なりグニンの量産化を支援した。(補助金 1,465,635 円(県費))

【モーダルシフト推進事業】

電気自動車(EV)等の普及を推進するため、事業者、市町村が整備するEVの充電設備の整備経費に対して補助を行った。

(交付先) 6事業者

(整備内容) 急速充電器7基、普通充電器6基

9 予備費の充当調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既定特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	次世代自動車普及 促進事業	49,653,000	12,420,000			1,620,000	10,800,000	国補正により行う機器整備事業の発注完了が年度末となり年度の発注完了が困難となったこと、交付申請を予定している者による充電器の設置が年度内に完了することが困難であるため。	
衛生費 環境衛生費 環境保全費	地域エネルギー一資源活用支援事業費	18,334,000	7,500,000				7,500,000	細事業のうち、温泉熱発電導入支援事業において、実施主体の構成員や源泉所有者との熱利用料の調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったため。	
合	計	18,334,000	19,920,000	0	0	1,620,000	18,300,000		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	1,980	1,980	0	0		中国電力(株)への公有財産貸付料
		計(節)		1,980	1,980	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		22	4,110,830	4,110,830	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
		計(節)		4,110,830	4,110,830	0	0		
	本庁執行分計(目)			4,112,810	4,112,810	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	合計			4,112,810	4,112,810	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境保全費寄付金	1,000,000	1,000,000	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	環境保全費寄附金	
環境保全費寄付金	100,000	100,000	一般社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合計					

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考	
目	節 細節								
雑入		2	51,951	51,951	0	0	なし	非常勤、再任用職員雇用保険料	
		5	437,660	437,660	0	0	なし	過年度給与返納金	
		1	33,177	33,177	0	0	地方公務員等共済組合法	共済組合負担金の一部免除	
	雑入	7	1,850,185	1,850,185	0	0	なし	補助金返納金	
		4	720	720	0	0	なし	バイク自賠責保険返還金	
		1	1	1	0	0	なし	資金前渡受領口座預金利息	
		1	2,000,000	2,000,000	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	財団法人自治総合センター (環境保全促進事業助成金)	
	違約金	2	9,459	9,459	0	0	鳥取県会計規則第120条	EV・PHV女子旅モニターツアー動画等制作業務に係る違約金ほか	
		計(節)	23	4,383,153	4,383,153	0	0		
		本庁執行分計(目)	23	4,383,153	4,383,153	0	0		
	出納機関執行分計(目)		875,461	875,461	0	0			
	目計		5,258,614	5,258,614	0	0			
	合計		5,258,614	5,258,614	0	0			

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行状況			合 計 A + B	備考	
		議決	期 間	限度額			25年度までの 執行額	債務負担行為の期間				
								26年度執行額	27年度以降の 執行予定額			計 B
E Vタウン推進事業費	使用料及び賃借料	H22.2 当初	平成23年度から 平成27年度まで	17,820,000	4,609円/日 × 3台	0	10,154,717	3,424,855	1,141,619	14,721,191	14,721,191	
再生可能エネルギー活用可能性調査事業補助	補助金	H26.2 当初	平成27年度	2,460,000	2,460,000	0	0	0	2,460,000	2,460,000	2,460,000	
再生可能エネルギー発電事業補助	補助金	H25.2 当初	平成26年度から 平成27年度まで	3,750,000	3,750,000	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー発電事業補助	補助金	H26.2 当初	平成27年度から 平成28年度まで	2,186,000	2,186,000	0	0	0	2,186,000	2,186,000	2,186,000	
充電インフラ整備工事	補助金	H25.11 補正	平成26年度	7,183,000	7,183,000	0	0	3,940,920	0	3,940,920	3,940,920	
E V・PHVレンタカー導入促進モデル補助	補助金	H25.11 補正	平成26年度	2,500,000	2,500,000	0	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	
鳥取大学大学院工学研究科寄附講座開設事業費	寄付金	H26.11 補正	平成27年度から 平成32年度まで	84,700,000	84,700,000	0	0	0	84,700,000	84,700,000	84,700,000	
合 計				120,599,000		0	10,154,717	9,865,775	90,487,619	110,508,111	110,508,111	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要綱等を含む。)	備考
環境保全費	2,160,000	単県	鳥取・岡山IEV・PHV 普及連携プロジェクト 実行委員会負担金	鳥取・岡山IEV・PHV 普及連携プロジェクト 実行委員会		H26.7.11	2,160,000		
新規以外のもの							120,000		
本庁執行分計							2,280,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							2,280,000		
合 計							2,280,000		

(単位:円)

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

① 国 補 分
該 当 な し

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日		額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	補助率	交付申請 年月日	完了年月日 実績報告 年月日	検査年月日 審査・実地 調査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額				
鳥取県再生可能エネルギー 発電事業支援補助金 (H24年度創設)	再生可能エネルギーの導入 促進のため、固定価格買取 制度に配慮されていない発 電事業者の導入経費を支援 する。	(株)マツトウ 外2事業者		7,737,755 (補助率:1,200円 /kW) (補助率:県内金融 機関から借りた利 子相当額(県内企 業:全額、県外企 業:1/2)) 5,156,000	—	—	H26.10.6外	—	—	—	—	精算 精算 精算	H26.10.14 H26.12.4 H27.5.1	138,000 91,000 2,741,835	株式会社マツトウ 〔利子〕 坂口合名会社 〔利子〕 株式会社エナテクスファーム 〔利子〕
鳥取県リグニン溶解性イオ ン液体実用化支援事業費補 助金(リグニン抽出装置実 用化支援) (H26年度創設)	鳥取県リグニン溶解性イオ ン液体実用化支援事業費補 助金(リグニン抽出装置実 用化支援)	(有)カンダ 技工		965,635 (補助率:10/10、 補助上限額1,000 千円)	—	—	H27.4.14	—	—	—	—	精算	H27.4.23	965,635	新規
国立大学法人鳥取大学が 開発したリグニン溶解性イ オン液体を用いたリグニン 抽出装置の実用化を支援す る。 (H26年度創設)	鳥取県リグニン溶解性イオ ン液体実用化支援事業費補 助金(イオン液体量産化支 援)	国立大学法 人鳥取大学		500,000 (補助率:10/10、 補助上限額500千 円)	—	—	H27.4.21	—	—	—	—	精算	H27.5.1	500,000	新規
国立大学法人鳥取大学が 開発したリグニン溶解性イ オン液体の県内供給実用化 を支援する。	国立大学法人鳥取大学が 開発したリグニン溶解性イ オン液体の県内供給実用化 を支援する。	国立大学法 人鳥取大学		500,000 (補助率:10/10、 補助上限額500千 円)	H26.9.16	H27.3.31	—	—	—	—	—	精算	H27.4.10	500,000	

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	補助率 及び 補助金額				概算 精算 の別	支出年月日	金額	
鳥取県家庭用発電設備等 導入推進補助金 (住宅用太陽光発電導入促 進補助金) (H24年度創設)		琴浦町外17 市町村	全部	194,712,300	H26.5.30	—	H27.5.12外	精算 精算 の別	H27.5.20外	97,128,000		
				(補助率:市町村補 助金額の1/2)	H26.6.18外	—	—					
鳥取県非住宅用太陽光発 電システム導入推進補助金 (H24年度創設)		鳥取商健電 設株式会社 外71件	全部	154,260,361	—	—	H26.12.11外	精算 精算 の別	H26.12.19外	62,691,000		
				(補助率:1/2) 限度額100万円	H26.6.19外	—	—					
鳥取県電源立地地域対策 交付金 (H16年度創設)	発電用施設等が所在する市 町村の地域活性化に資する ため、発電用施設周辺地域 整備法等に基づき、対象市 町村を支援。	鳥取市、 三朝町		80,318,438	—	H26.6.1外	—	概算 概算 の別	H27.3.19 H27.3.18	16,811,400 54,255,000	鳥取市 三朝町	
				(補助率:定額)	H26.7.17外	H26.12.1外	H26.12.9外					
				71,066,400	H26.7.7外	H27.3.25	H27.3.31					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日				完了 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
鳥取県次世代エネルギーパーク施設見学受入促進補助金 (H26年度創設)	エネルギー施設に対し、エネルギーパークの施設として環境学習に活用できるように、見学者の受け入れに必要な整備に対する支援を行う。	特定非営利活動法人エコーパークナートン3件		4,303,600 (補助率:1/2) 限度額50万円 特例200万円	-	-	-	H27.4.22	精算	H27.4.30外	2,151,200	
					H26.5.19外	-	-					
					H26.5.23外	H27.3.31外	H27.4.16外					
鳥取県環境保全活動支援補助金 (H26年度創設)	地域の先進的で他の模範となる環境保全活動を行う団体にに対し活動費を支援する。	湖底こうん隊外4件		552,372 (補助率:定額)	-	-	-	H27.5.21外	概算	H27.2.25外	469,166	
					H26.11.4外	-	-					
					H26.12.3外	H27.4.7外	H27.5.8外					
鳥取県次世代エネルギーパーク活用支援補助金 (H26年度創設)	地域の環境学習を促進するため、エネルギーパーク施設の見学を行う団体等へ支援を行う。	一般社団法人近畿化学国際センター		248,600 (補助率:定額)	-	-	-	H27.1.29外	精算	H27.2.5 H27.1.5	45,000 50,000	
					H27.1.22外	-	-					
					H27.1.29外	-	-					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日				完了 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助金 (H24年度創設)	新たに再生可能エネルギーを利用した発電による電気の売電事業や新たにハイオマスによる熱供給事業を計画する事業者が実施する事業可能性調査に必要な費用を支援する。	(株)マツトウ 外2事業者		7,380,000 (補助率:1/3) 【補助上限額】 3,000千円	—	—	—	—				平成27年度までの債務負担行為事業で、全額を平成27年度に執行予定。	
				2,460,000	H26.12.29	—	—	—			15,869,000		
					H27.1.13	—	—	—			275,956,236		
												2,141,390	東部生活環境事務所、中部総合事務所生活環境局
												278,097,626	
<p>1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の () 書きは、変更に係るものの当初の年月日である。</p> <p>2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の () 書きは補助金相当額である。</p>													
<p>表の補足説明</p>													

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 庫 庫 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人 社 等 年 月 日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日 (履行検査 年月日)	支出の状況		備 考		
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約形態	支出 区分		支出 年月日	金 額
環境保全費	単 県	とっとりグリーンウェ イブ第2回鳥取県工 コアアイデアコンテス ト実施業務委託	株式会社新日本海 新聞社	3,025,000	(H26.5.23) 3,025,000	H26.5.23 (免除)	H26.11.23	精算	H27.1.5	3,025,000	随 契理由:地 方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号によ る	
環境保全費	単 県	ちびっ子エコスター ト事業及びエコ活ノー ト出前教室実施業務 委託	NPO法人ECO フォーチャートと り鳥取県地球温 暖化防止活動推進 センター	1,459,000	(H26.5.30) 1,459,000	H26.5.29 (免除)	H27.3.31	概算 概算	H26.7.14 H27.3.26	729,500 729,500 △ 453,990	随 契理由:地 方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号によ る	
環境保全費	単 県	EV・PHVフュエステ イバルin鳥取開催等業 務委託	株式会社ウエーブ ラン・プロモーション	2,500,000	(H26.10.1) 1,938,721	H26.9.18 (免除)	H26.11.5	精算	H26.12.22	2,343,774		
環境保全費	単 県	EV・PHV女子族モニ タリング動画制作 業務委託	株式会社 Brillian cy	3,500,000	(H26.7.4) 3,445,200	H26.6.13 (H26.7.4)	H27.2.9	精算	H26.3.9	3,499,200	支 出先及び金額 は以下のとおり 【米子税務署】 2,827,419円 【松江税務署】 971,785円	
環境保全費	単 県	自転車教室等開催 業務委託	一般社団法人ウイ ズスポ	800,000	(H26.7.29) 800,000	H26.7.9 (免除)	H27.1.30	精算	H27.2.23	2,749,886		
環境保全費	単 県	サイクリングWE Bサイト構築・保 守運用業務委託	株式会社エッジ	972,000	(H26.11.5) 2,749,886	H27.2.26 (H27.3.31)	H27.3.31	精算	H27.4.27	968,679		
環境保全費	単 県	サイクリング動画 制作業務委託	株式会社山陰ビテ オシステム	4,800,000	(H26.8.26) 4,741,200	H26.7.29 (免除)	H27.1.23	概算	H26.12.10	1,200,000		
環境保全費	単 県	環境家計簿記録w e bシステム保守 管理業務委託	クボシステム開 発株式会社営業本 部	777,600	(H26.4.1) 777,600	H26.3.20 (免除)	H27.3.31	精算	H27.4.15	777,600		

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 庫 庫 庫	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			支 出 の 状 況			備 考	
				予 定 価 格	(契約年月日)		完了年月日	支出区分	支出年月日		金 額
					契約期間	契約額					
環境保全費	単 県	地球温暖化防止推進事業等業務委託	特定非営利活動法人ECOフューチャーターとっとり	変更契約(最終)	(契約年月日)	契約期間	完了年月日	支出区分	支出年月日	金額	随契約形態 H26.3.20 (免除) H26.3.31 H27.3.31 H27.4.30 H27.3.31 (免除) H27.4.9 H26.3.11 (免除) H27.3.31 H27.4.9 H26.3.7 (免除) H27.3.31 H27.4.2 H26.11.4 (免除) H27.2.27 H27.2.27 H27.3.31 H27.4.15
				7,509,000	(H26.4.1)	H26.4.1	H27.3.31	概算	H26.4.16	1,877,250	
					(H26.11.11)	H27.3.31	H27.4.30	概算	H26.7.24	1,877,250	
					8,023,000	H27.3.31	H27.4.30	概算	H26.11.7	1,877,250	
環境保全費	単 県	TEAS II 種審査業務委託	公立大学法人鳥取環境大学		(契約年月日)	契約期間	完了年月日	支出区分	支出年月日	金額	随 H26.3.6 (免除) 随 H27.4.9 H26.3.11 (免除) H27.3.31 H27.4.9 H26.3.7 (免除) H27.3.31 H27.4.9 H26.3.7 (免除) H27.3.31 H27.4.2 H26.11.4 (免除) H27.2.27 H27.2.27 H27.3.31 H27.4.15
					(H26.4.1)	H26.4.1	H27.3.31	精算	H27.4.28	105,001	
環境保全費	国 庫	皆生温泉における温泉利用事業の基 本計画作成・事業可能性調査業務委託	中電技術コンサル タント株式会社鳥 取営業所		(契約年月日)	契約期間	完了年月日	支出区分	支出年月日	金額	随 H26.11.4 3,888,000 随 H27.4.2 H26.11.4 (免除) H27.2.27 H27.2.27 H27.3.31 H27.4.15
				8,033,040	(H26.11.4)	H26.11.4	H27.2.27	精算	H27.3.10	3,888,000	
環境保全費	単 県	再生可能エネルギー 体験学習実施業務 委託	特定非営利活動法人エコハートナー とっとり		(契約年月日)	契約期間	完了年月日	支出区分	支出年月日	金額	随 H26.6.6 2,000,000 随 H27.3.31 H27.4.15
				2,000,000	(H26.6.6)	H26.6.6	H27.3.31	概算	H26.6.20 H26.9.22	2,000,000	

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 補 庫 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約			契 約 保 証 金 納 付 等		支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契 約 期 間	入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支 出 区 分	支 出 年月日		金 額
環境保全費	単 県	「夏休み自然エネルギー自由研究ツアーinとっとり」実施業務委託	特定非営利活動法人ECOアユルチャーターとっとり	3,500,000	(H26.6.6) 3,500,000	H26.6.6 ~ H27.1.30	26.5.27 (免除)	H26.9.30	H26.6.25 H26.7.14	3,500,000	・新報 ・随契約理由: 本業務の目的を 適正に達するこ とができるの は、グリーンウエ イブ体験型環境 教育プログラム を制作し、かつ、 地球温暖化防 止に関する啓 発・広報活動、 活動支援、調 査・研究活動等 を行うため「鳥取 県地球温暖化 防止活動セン ター」として取 り上げている特 定非営利活動 法人と随契約 を行うもの。	
							随	H26.11.6	概算			
環境保全費	単 県	木質バイオマス熱利用アドバイザー派遣業務委託	木質バイオマスエネルギー利用推進協議会	2,040,000	(H26.6.27) 1,991,390	H26.6.27 ~ H27.1.30	26.5.20 (免除)	H27.2.27	H27.4.15	1,991,390	・新報 ・随契約理由: 「木質バイオマスエ ネルギー利用推 進協議会」は、 企業や学識経 験者で構成さ れ、木質バイオ マスエネルギー について調査、 情報発信、普及 啓蒙、コンサル ティングを行い、 国(林野庁)から 相談窓口として 指定されており、 木質バイオ マスポライターの 導入助言を行う 専門家を派遣で きる国内唯一の 団体であるた め。	
							随	H27.3.12	概算			

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約			完了年月日 (契約保証金納付等年月日)	契約形態	支出区分	支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間				支出年月日	金 額	
環境保全費	県	鳥取県沖メタンハイドレート技術開発促進・人材養成事業に係る調査委託	国立大学法人鳥取大学	3,600,000	(H26.10.14) 3,600,000	H26.10.14 ~ H27.3.31	H26.10.3 (免除)	H27.3.15	概算	H26.11.18	3,600,000	・新規 ・随契約理由:本 業務は、メタン ハイドレート調 査開発促進の 一環として、調 査研究開発の 人材を地元から 排出するために 地元大学等に寄 付講座開設を旨 として行うこと に、鳥取大学・ 明治大学・鳥取 県との三者協定 に基づき事業と 位置付けてい る。本業務の目 的を適正に達す ることができ る。委託講座 の開設を予定す る国立大学法 人鳥取大学のみ であることから、 当該人と随契約 を行うもの。
環境保全費	県	鳥取県沖メタンハイドレート調査開発情報共有体制構築に向けた調査業務	国立大学法人鳥取大学	1,795,000	(H26.10.14) 1,080,000	H27.2.13 ~ H27.3.31	H27.1.30 (免除)	H27.3.31	精算	H27.5.21	1,006,249	・新規 ・随契約理由:メ タンハイドレ ート調査開発 の推進の移り 、情報共有体 制を構築する ために必要な 学術的な調査 ノウハウを有 しているのは 国立大学法 人鳥取大学の みであること から、当該法 人と随契約を 行うもの。
予定価格が50万円未満のもの											1,136,480	
本庁執行分計											45,202,485	
出納機関執行分計											0	
目 計											45,202,485	
合 計											45,202,485	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
労政総務費	国補	とっとりCO2ダイエット 作戦フォローアップ業 務委託	特定非営利活動法人E COフューチャーとっとり	5,134,000	(26.4.1) 5,134,000	26.4.1 ~ 27.3.31	26.3.13 (免除)	27.3.31	概算	26.4.16	2,567,000	随契理由:地方自 治法施行令第167 条2第1項第2号によ る
予定価格が50万円 未満のもの							随	27.4.30	精算	27.5.18	△ 423,674	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											4,710,326	
目計											0	
合計											4,710,326	

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工 事 名	当 初 契 約						入札年月 日 (契約保証 金 納付等年 契約形態)	請負人	支 出 状 況			実地完成 年月日 検査 年月日	更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期		年 月 日	金 額								
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期											
			()	()	()		精算	1,360,800								
環境保全費	国補助(2/3)	山陰海岸学習 館普通充電器 設置工事	()	()	()		()		精算	H26.7.9	1,360,800			教育委員 会博物館 に配当替		
環境保全費	国補助(2/3)	とっとり花回廊 電気自動専用 充電装置設置 工事	()	()	()		()		精算	H26.7.18	2,580,120			総務部 構 築 に 配 当 替		
本庁執行分計											3,940,920					
出納機関執行分計											0					
目 計											3,940,920					
合 計											3,940,920					

(単位:円)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加 減少	H H			H H		58,916.58	不明	H5取得 鳥取市と共有
普通財産	(元)倉吉農業高等学校(演習林)	東白郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加 減少	H H			H H		4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58								63,732.58		

(平成27年3月31日現在)

イ 建物 該当なし

ウ 山林

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	土地の面積等				立木の推定蓄積量		備考			
				前年度末面積 (㎡)	本年度異動状況	本年度末面積 (㎡)	本年度末現在高 (m)	本年度中増減高 (㎡)	本年度末現在高 (m)				
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.00	面積 (㎡) 異動日 増減理由	698,737.00	H		0.00	23,927.70	▲ 23,927.70	0.00	H26.10.7緑豊かな自然課へ所管換
合計				698,737.00		698,737.00			0.00	23,927.70	-23,927.70	0.00	

(平成27年3月31日現在)

エ 不動産売却等、才財産の交換、力動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物権

区分	前年度末(㎡)	本年度中(㎡)		本年度末(㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権(採掘権69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権(採掘権70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

(平成27年3月31日現在)

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況
ア 金券の受払状況

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	3,870	20,471	20,999	3,342	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合 計	3,870	20,471	20,999	3,342	

(平成27年3月31日現在)

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 28枚	60枚	48枚 45,650円	40枚
JCBタクシーチケット 28枚	100枚	91枚 201,140円	37枚

(平成27年3月31日現在)

(3) 基金

種 別	前年度末現在 (円)	本 年 度 中		本年度末現在 (円)	備 考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	400,660,339	0	177,748	400,482,591	
現 金	1,339,661	177,748	0	1,517,409	
合 計	402,000,000	177,748	177,748	402,000,000	

(平成27年3月31日現在)

(4) 債権

債権の名称	前年度末 件数	前年度末 金額 円	本 年 度 中		本年度末		備 考
			増 件数	減 件数	金額 円	金額 円	
普通財産 貸付料	1	7,920		0	1,980	1	(旧)大山ビレッジ計画土地使用料 中国電力(H25.7.11~H30.3.31) H26.10.7線豊かな自然課に引継ぎ
合 計	1	7,920	0	0	1,980	1	5,940

(平成27年3月31日現在)

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	支線、支柱	西伯郡大山町豊房	支線7条 支柱4本	H25.7.11	H25.7.11	H25.7.11~H30.3.31	1,980	1,980	米子市加茂町2丁目51中国電力(株)米子営業所	
計								1,980		
合計								1,980		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

品名	規格、銘柄等	数量	見積金額	寄附申込年月日	寄附申込者名	受納年月日	受納の継続の有無	備考
電動車両用普通充電設備及び付属構築物	パナソニックELSEEV Mode3(品番:DNE3000)	1	820,000 円	H26.8.1	鳥取県電気工業組合	H26.8.11	有	
ソーラーストレージ・ブース	太陽光パナネル250W蓄電池2.5kW	2	5,000,000	H27.1.15	大和リース(株)大阪本店 田村謙二	H27.3.20	有	
合計			5,820,000					

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数 年	取得価格 円	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考
							売却棄却の別	売却方法・棄却理由	処分 年月日	
電動バイク (Denba70)	4	H25.2.18	3	248,000	H27.3.10	故障、修理不可、バッテリー劣化のため	棄却	故障、修理不可、 バッテリー劣化の ため	H27.3.26	158,544
電動バイク (DenbaG-1)	2	H25.2.18	3	268,000	H27.3.10					
合計	6			516,000						158,544

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成26年12月11日	有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 特になし

